

最高裁人任E第688号

平成16年6月17日

最高裁判所首席調査官 殿

最高裁判所事務総局局長 殿

司法研修所長 殿

裁判所職員総合研修所長 殿

最高裁判所事務総局人事局長 山崎敏充

裁判官の再任等に関する事務について（通達）

標記の事務について、下記のとおり定めましたから、これによってください。

記

1 判事又は判事補に任命されている者の再任等に関する事務

(1) 対象期間、基準日並びに報告及び書面提出期限

次の表のとおりとする。

| | 対象期間 | 基準日 | 報告及び書面提出期限 |
|----|---------------------------|-------------------|--|
| 前期 | 1月31日から 9月29日まで | 対象期間開始直前 の8月1日 | 報告につき基準日直前の7月2 1日、2の(1)及び(2)につき基準 日直後の8月5日 |
| 後期 | 9月30日から 翌年の1月30 日まで | 対象期間開始直前 の1月1日 | 報告につき基準日直前の12月 21日、2の(1)及び(2)につき基 準日直後の1月10日 |

(2) 報告の対象

各基準日において調査官室、各局課又は各研修所に所属する予定の判事又は判事補に任命されている者であって、各対象期間内に本官若しくは兼官たる判

事若しくは判事補の任期が終了するもの又は判事任命資格を取得するもの（以下「任期終了等裁判官」という。）を対象とする。

(3) 報告の方法

最高裁判所首席調査官、各局課の局課長又は各研修所の所長は、前期又は後期ごとに、任期終了等裁判官のうち再任又は判事任命を希望する者について、別紙様式第1-1（判事再任願）又は別紙様式第1-2（判事任命願）を取りまとめて、各報告期限までに人事局長あて提出することにより報告する。

2 提出書面

1の(3)に定める報告に当たっては、任期終了等裁判官のうち再任又は判事任命を希望する者に係る次の書面を各提出期限までに提出する。

- (1) 別紙様式第2（略歴カード）（基準日現在において当該任期終了等裁判官の作成に係るもの）
- (2) 別紙様式第3（再任（判事任命）希望者に関する報告書）（前期については、平成16年3月26日付け最高裁人任E第421号事務総長依命通達「裁判官の人事評価に関する規則の運用について」記第1の3により定められた評価権者が作成する。後期については、前期に準じる。）

付 記

この通達は、平成16年7月1日から実施する。

付 記（平成19. 7. 1人任一E第001663号）

この通達は、平成19年7月1日から実施する。

付 記（平成21. 10. 27人任一E第002742号）

この通達は、平成21年12月1日から実施する。

付 記（平成23. 3. 4人任一E第000279号）

この通達は、平成23年4月1日から実施する。

付 記（平成28. 3. 15人任一第688号）

この通達は、平成28年4月1日から実施する。

(別紙様式第1-1)

判 事 再 任 願

平成 年 月 日

最高裁判所長官 殿

現 官 職

官 名 氏 名 ①

私は、判事としての任期が終了しますが、判事に任命されるようお願いします。

(注) 簡易裁判所判事に兼ねて任命される予定であっても、任命希望官名にその旨を記載することを要しない。

(別紙様式第1-2)

判 事 任 命 願

平成 年 月 日

最高裁判所長官 殿

現 官 職

官 名 氏 名 ①

私は、判事任命を希望しておりますので、判事に任命されるようお願いいたします。

(注) 簡易裁判所判事に兼ねて任命される予定であっても、任命希望官名にその旨を記載することを要しない。

(別紙様式第2記載例)

略歴カード

平成 年 月 日現在

| | | | |
|--|-------------------------|------|--------------------|
| 現職 | 〇〇地方裁判所判事兼 〇〇家庭裁判所判事 | 氏名 | 〇 〇 〇 〇 ㊟ (〇〇期) |
| 職名 | 〇〇地方裁判所部総括 | 生年月日 | 昭和〇〇年〇〇月〇〇日 |
| 略歴 | | | |
| 1 2より前の略歴 | | | |
| S.00.00.00 | 司法試験第2次試験合格 | | |
| S.00.03.00 | 〇〇大学卒業 | | |
| S.00.04.00 | 司法修習生 | | |
| S.00.04.00 | 〇〇地判事補 | | |
| S.00.00.00 | 〇〇地家〇〇支判事補 | | |
| S.00.00.00 | 〇〇地家判事補 | | |
| S.00.00.00 | 〇〇地判事補 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 2 判事任命(再任)予定日前10年の略歴 | | | (担当事務) |
| H. 0. 4.00 | 〇〇地判事 | | 民事 |
| H. 0.00.00 | 〇〇地家〇〇支判事 | | 刑・家・少 |
| H.00.00.00 | 〇〇地家判事(部総括) | | 民事 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 特記事項 | | | |
| H.00.00.00~H.00.00.00 民間企業研修(〇〇保険, 〇〇鉄道) | | | |
| | | | |

記載要領

1 「現職」

「東京地方裁判所判事（立川支部勤務）兼東京家庭裁判所判事（立川支部勤務），立川簡易裁判所判事」，「金沢地方裁判所判事補，金沢簡易裁判所判事（高判代行）」等と記載する。

2 「職名」

「所長」，「支部長」，「部総括」，「事務局長」及び「司法行政事務掌理者」の職並びに最高裁判所等における職を記載する。

3 「氏名」

記名押印する。

4 「判事任命（再任）予定日前10年の略歴」の「（担当事務）」

その期間に担当した事務を「民事」，「刑事」，「家事」，「少年」，「司法行政」，「法務行政」，「弁護士」等と記載する。

また，次の点に注意する。

- (1) 「司法行政」は，裁判所における行政事務をいい，司法研修所等の教官の職務は含むが，支部長，部総括及び司法行政事務掌理者は含まない。
- (2) 「法務行政」は，法務省における行政事務をいう。
- (3) 最高裁判所調査官の職務については，その担当する事件の区分に従って民事又は刑事とする。
- (4) 同一時期に2以上の事務を担当した場合には，その担当事務を併記する。例えば，民事と刑事を併せて担当した場合には，「民事・刑事」と記載する。

5 「特記事項」

再任又は判事任命に当たり，特に記載したい事項があれば記載する。

(別紙様式第3)

再任（判事任命）希望者に関する報告書

| | | | | |
|-------------|----|--|----|------|
| 再任(判事任命)希望者 | 官職 | | 氏名 | (期) |
|-------------|----|--|----|------|

過去10年の執務状況

| |
|--|
| |
|--|

所 見

| |
|--|
| |
|--|

平成 年 月 日

官職

氏名

印